

図-11 立地条件別・開店時間別施設数の構成割合(単位:%)

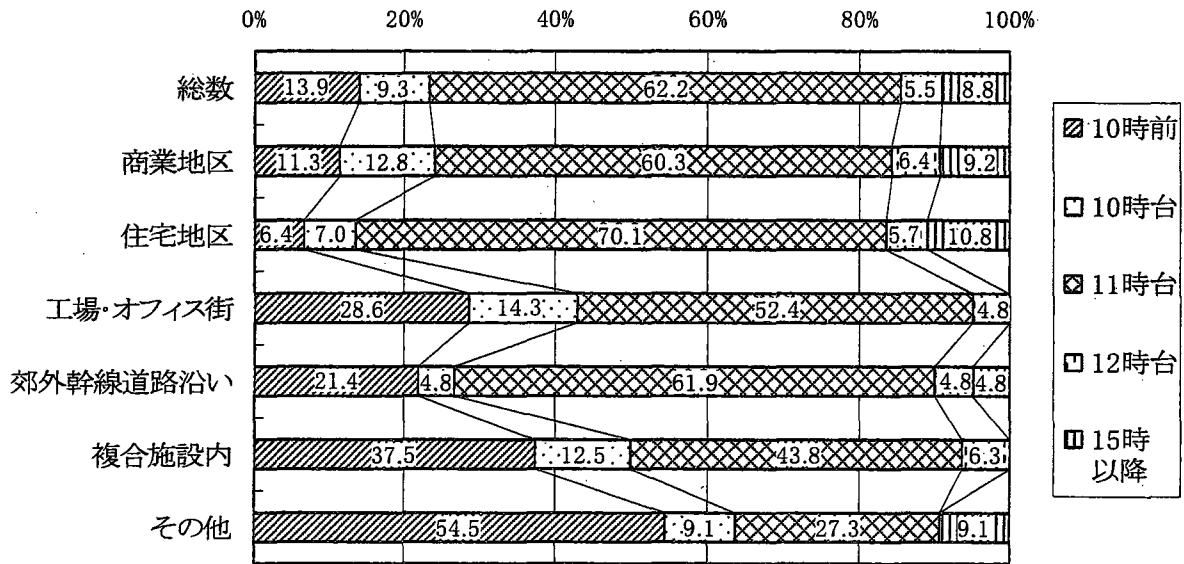
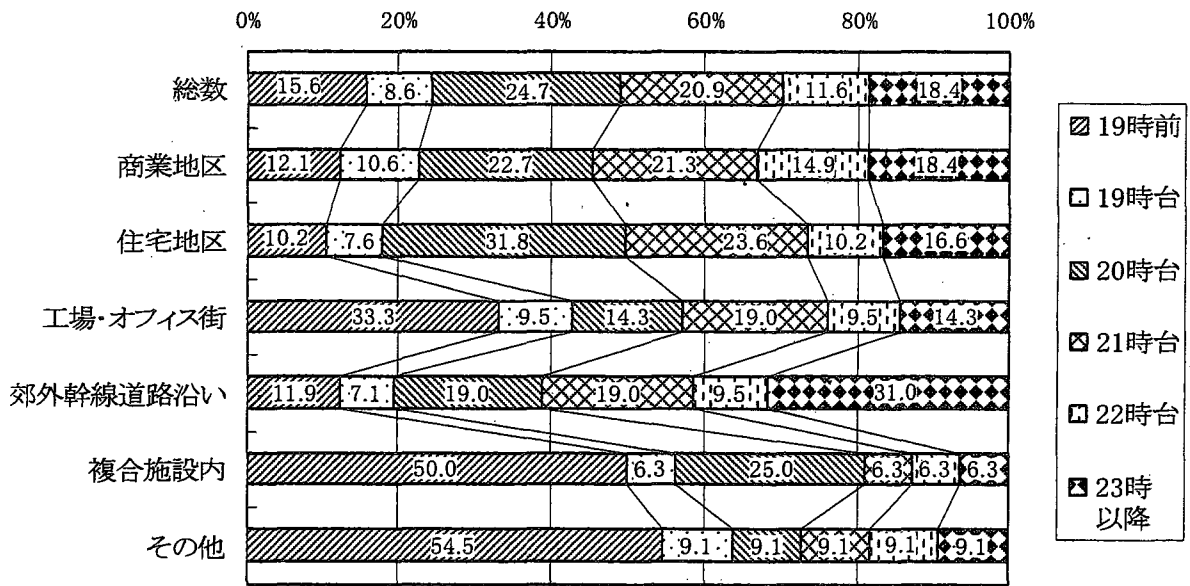


図-12 立地条件別・閉店時間別施設数の構成割合(単位:%)



(4) 1日平均客数

(表8)は1施設当たり1日平均来店客数別の施設総数の構成割合をみたものである。「100人以上」が16.6%で最も多くなっている。(図13)は立地別、(図14)は地区別に1日平均客数をみたものである。立地別では「その他立地」が255.7人で最も多く、ブロック別では近畿が174.2人で最も多くなっている。

図-13 立地条件別:1施設当たり1日平均客数(単位:人)

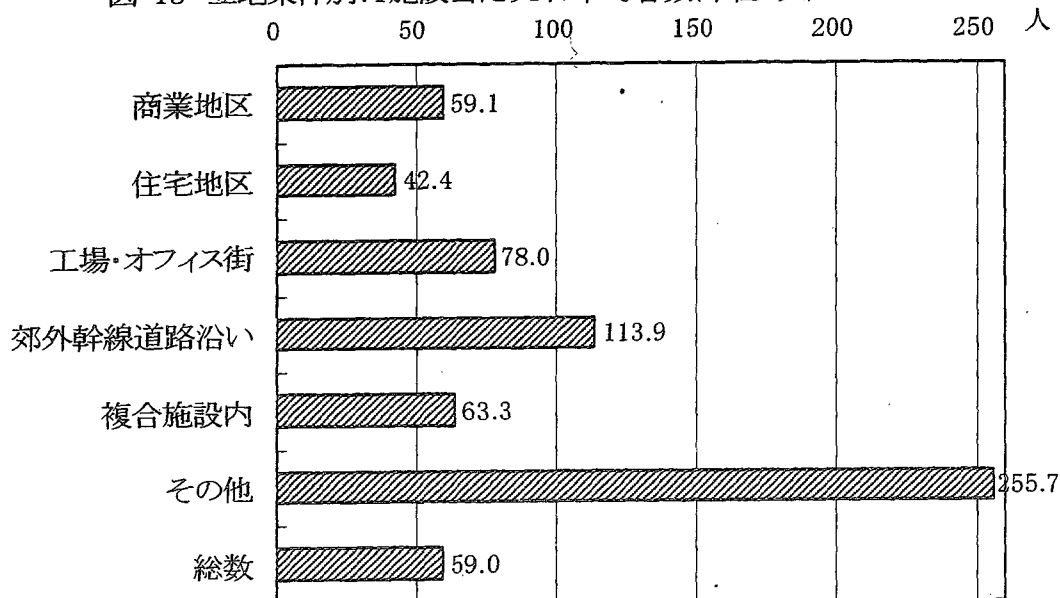


図-14 地区ブロック別:1施設当たり1日平均客数(単位:人)

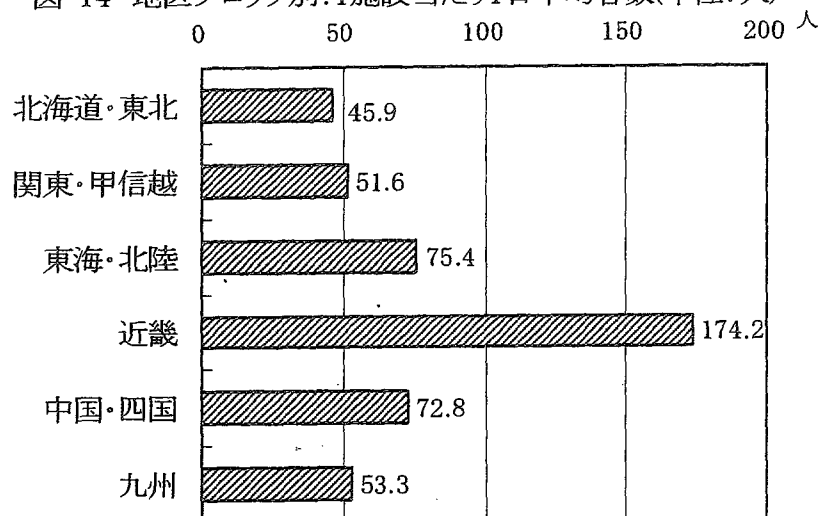


表-8 1日平均来店客数別施設総数の構成割合(単位:%)

	10人未満	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～69人	70～99人	100人以上	1日平均客数(人)
総数	(34) 8.6	(62) 15.6	(49) 12.3	(42) 10.6	(44) 11.1	(53) 13.4	(28) 7.1	(66) 16.6	65.0

(注) ()内は施設実数、不詳施設19を除く。

(5) 1施設当たり客単価

1施設当たり客1人平均食事単価（いわゆる客単価）は、総数（397）で956円であった。

ア 立地条件別にみると、郊外の幹線道路沿いが1,563円で最も高く、複合施設内が752円で最も低くなっている。

イ 地区ブロック別にみると、関東・甲信越が1,256円で最も高く、北海道・東北が736円で最も低くなっている。

表-9 立地条件別及び地域ブロック別・客単価

立地条件	商業地区	住宅地区	工場・オフィス街	郊外の幹線道路沿い	複合施設内	その他
客単価(円)	908	900	792	1,563	752	869

地域ブロック	北海道・東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州
客単価(円)	736	1,256	956	909	988	744

図-15 立地条件別平均客単価(単位:円)

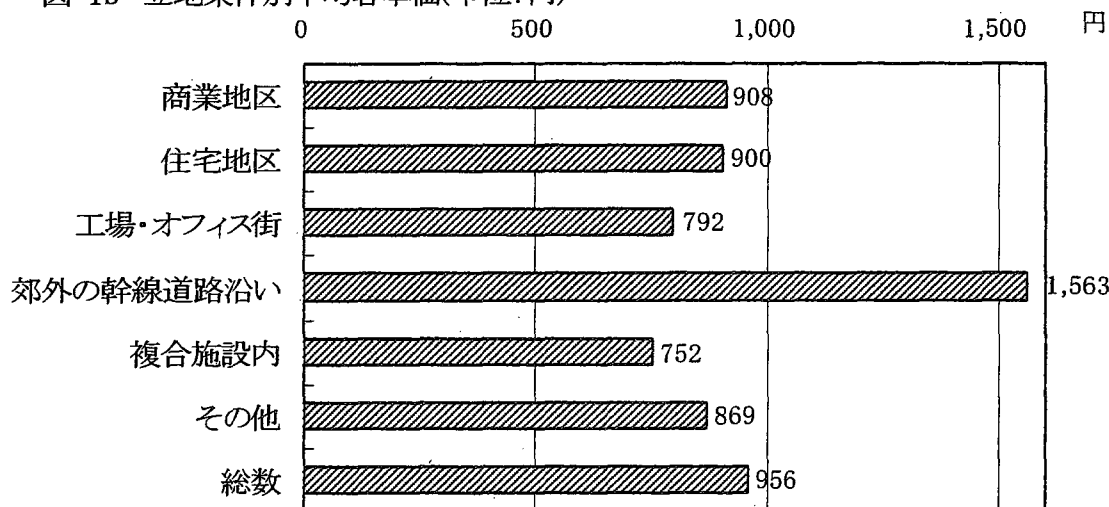
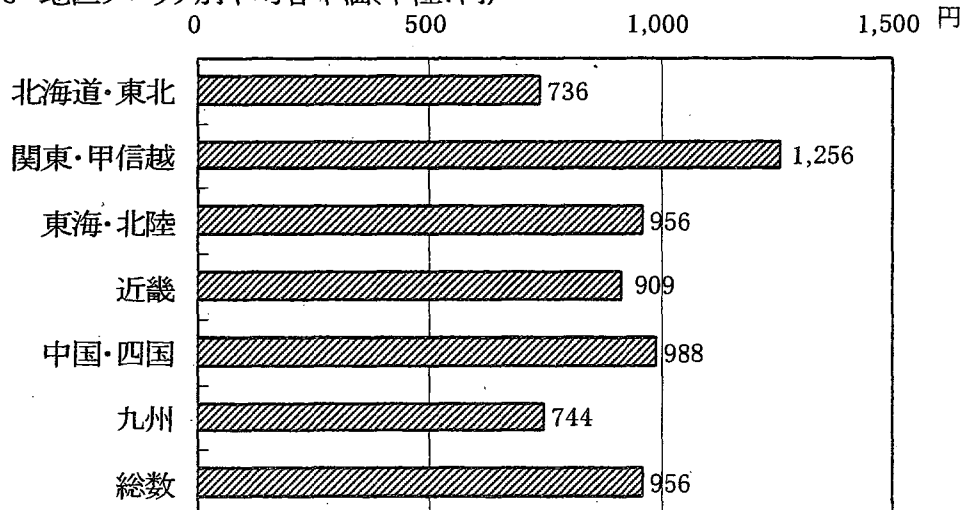


図-16 地区ブロック別平均客単価(単位:円)



(6) 出前の状況

出前の有無及び出前の売上げに占める割合を営業形態別にみたものが(表10)である。

ア 総数でみると、出前をしている店は39.0%(155店)で4割近い。

一方、高齢者や身体障害者にのみ宅配サービスを行っている店は僅かながら1店(0.3%)であった。

イ 営業形態別に出前をしている割合をみると、その他が56.7%で最も多く、食堂(夜の居酒屋)では12.2%と最も少ない。

ウ 出前の売上げに占める割合を営業形態別にみると、食堂(和食中心)では「10%未満」が22.8%で最も多く、食堂(洋食中心)では「20~30%未満」が28.6%で最も多い。食堂(夜の居酒屋)では「10~20%未満」が60.0%で最も多く、その他では「30~40%未満」が20.0%で最も多くなっている。

出前に要する人件費などコスト面を勘案すれば、安易に増やせないが、固定客に対するサービスの向上、また、高齢化社会を迎え、福祉・介護支援サービスに関する宅配ビジネスとして取組むことが期待されている。

表-10 営業形態別・出前の有無別・売上げに占める割合別施設数の構成割合(単位:%)

		総数	食堂 (和食中心)	食堂 (洋食中心)	食堂 (夜の居酒屋)	その他
出前をしている(155)		39.0	38.3	29.2	12.2	56.7
売 上 に 占 め る 割 合	10%未満	20.0	22.8	—	20.0	16.0
	10~20%未満	14.2	15.2	—	60.0	10.0
	20~30%未満	9.7	13.0	28.6	—	2.0
	30~40%未満	12.9	8.7	14.3	20.0	20.0
	40~50%未満	9.0	9.8	14.3	—	8.0
	50~60%未満	11.6	14.1	14.3	—	8.0
	60~70%未満	3.2	2.2	—	—	6.0
	70~80%未満	5.8	5.4	14.3	—	6.0
	80~90%未満	5.8	4.3	14.3	—	8.0
	90~100%未満	4.5	1.1	—	—	12.0
100%以上	1.3	1.1	—	—	2.0	
出前をしていない(238)		59.9	60.8	66.7	87.8	43.8
宅配サービス (1)		0.3	—	4.2	—	—

(注) ()内は施設実数、不詳3店を除く。

(7) 主な食材の購入方法

主な食材の購入方法について、営業形態別に購入方法をみたものが(図17)(表11)である。

ア 総数で見ると、「小売店から購入」する店の割合が63.5%で最も多く、次いで「市場から購入」が23.7%で多い。営業形態別にみても同様の傾向となっている。

イ 「特定農家等の特約による購入」方法については総数で2.0%、「インターネットで購入」方法については1.0%と極めて少ない。

図-17 経営主体別・購入方法別施設数の構成割合(単位:%)

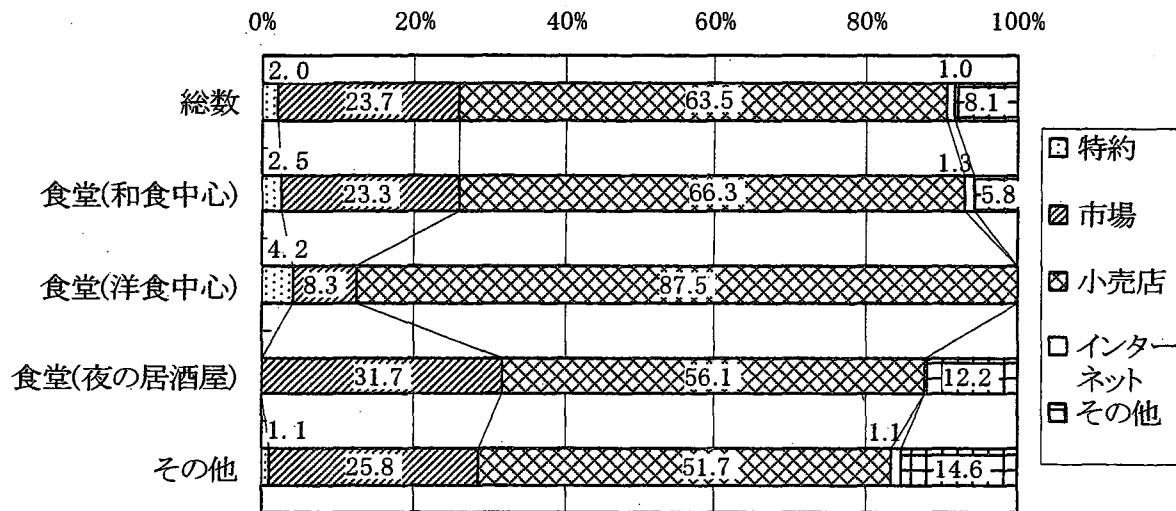


表-11 営業形態別・購入方法別施設数の構成割合(単位:%)

購入方法	総数	食堂(和食中心)	食堂(洋食中心)	食堂(夜の居酒屋)	その他
特定の農家等の特約	2.0	2.5	4.2	—	1.1
市場からの購入	23.7	23.3	8.3	31.7	25.8
小売店からの購入	63.5	66.3	87.5	56.1	51.7
インターネットで購入	1.0	1.3	—	—	1.1
その他	8.1	5.8	—	12.2	14.6

(注) 不詳7店を除く。

(8) 情報化の状況

総施設数397について、パソコン導入の有無及びその理由について、経営主体別に割合を示したものが(図18)(表12)である。

ア 「パソコンを導入している」店の割合は、株式会社では22店(61.1%)と6割強、個人経営では30店(9.5%)と1割にとどまっている。パソコン活用内容については、株式会社では「帳簿等経常収支の計算」が86.4%、「食材等の購入」が68.2%、「インターネットの活用」が59.1%で、個人経営、有限会社と比較して多くみられる。「携帯電話を活用した広告宣伝」については、個人経営で16.7%程度の低い割合にとどまっている。

イ 「パソコンを導入していない」理由については、その中でも、「やり方がわからない」割合が、個人経営で155店(55.2%)、株式会社及び有限会社では「費用がかかる」が3割を占めている。

図-18 経営主体別・パソコン導入有無別施設数の構成割合(単位:%)

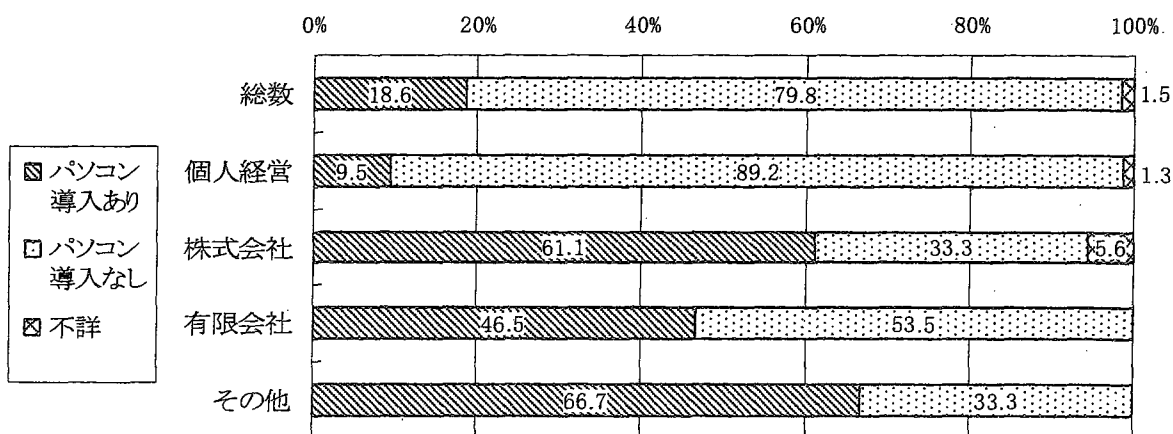


表-12 経営主体別・パソコン導入有無及び理由別施設数の構成割合(単位:%)

	総数	個人経営	株式会社	有限会社	その他
理由(複数回答)					
パソコンを導入している	18.6 (74)	9.5	61.1	46.5	66.7
顧客名簿の管理	12.2 (9)	6.7	13.6	20.0	-
帳簿等の経常収支の計算	70.3 (52)	56.7	86.4	70.0	100.0
食材等の購入	32.4 (24)	3.3	68.2	40.0	-
インターネットの活用(情報収集)	45.9 (34)	46.7	59.1	30.0	50.0
ホームページの作成	20.3 (15)	20.0	13.6	25.0	50.0
オンラインモール等に出店している	1.4 (1)	-	-	5.0	-
携帯電話(iモード等)を活用した広告宣伝	8.1 (6)	16.7	4.5	-	-
その他	4.1 (3)	6.7	-	5.0	-
理由(同上)					
パソコンを導入していない	79.8 (317)	89.2	33.3	53.5	33.3
手間がかかる	14.8 (47)	13.9	25.0	21.7	-
費用がかかる	16.4 (52)	14.6	33.3	30.4	-
やり方がわからない	52.1 (165)	55.2	25.0	30.4	-
その他	11.4 (36)	10.3	25.0	13.0	100.0
不詳	1.5 (6)	1.3	5.6	-	-

(注) ()内は施設実数。

(9) 売上高及び純利益の動向

① 前年度対比今年度の売上高増減率

前年度対比今年度の売上高増減率を経営主体別にみたものが(図19)である。

総数でみると、「5%以上減少」した割合が53.4%で最も多く、次いで多い「1~4%減少」19.6%と合計すれば73.0%となる。一方、売上高が増加した店の合計(2.0%+6.8%)8.8%を64.2ポイント上回っている。

同様に計算すると、(減少割合計) - (増加割合計)

個人経営(55.9%+20.6%=76.5%) - (1.3%+5.7%=7.0%) → 69.5ポイント

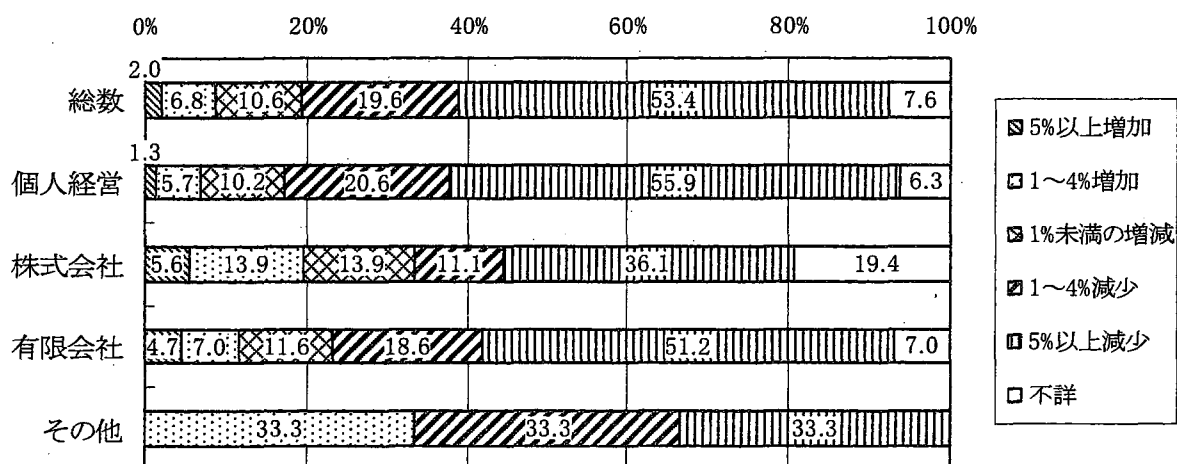
株式会社(36.1%+11.1%=47.2%) - (5.6%+13.9%=19.5%) → 27.7ポイント

有限会社(51.2%+18.6%=69.8%) - (4.7%+7.0%=11.7%) → 58.1ポイント

その他(33.3%+33.3%=66.6%) - (33.3%) → 33.3ポイント

以上のようにいずれの経営主体においても、売上高の減少した店の割合が、増加した店の割合を大きく上回っている。

図-19 経営主体別・売上高増減率別施設数の構成割合(単位:%)



		総数	個人経営	株式会社	有限会社	その他
対前年度比	5%以上増加	2.0(8)	1.3	5.6	4.7	—
	1~4%増加	6.8(27)	5.7	13.9	7.0	33.3
	1%未満の増減	10.6(42)	10.2	13.9	11.6	—
	1~4%減少	19.6(78)	20.6	11.1	18.6	33.3
	5%以上減少	53.4(212)	55.9	36.1	51.2	33.3
	不詳	7.6(30)	6.3	19.4	7.0	—

② 本業の当期純利益の動向の主な原因

(表13)は、本業の当期純利益の動向の主な原因について、12項目を便利的に「利益増加原因」(番号1～5)と「利益減少原因」(番号6～11)及び「除外」(番号12, 13)に分類し、経営主体別に施設数の割合をみたものである。

なお、「立地条件の変化」原因については、悪化原因として分類し、「料金の据え置き」は中立的要因として除外した。

ア 利益の増減原因については、一般に次の方程式が成り立つ。

$$\begin{aligned} \text{利益} &= \text{営業収入} (= \text{客数} \times \text{客単価}) - \text{営業経費} \\ &\cdot \text{客数} = (\text{客席数} + \text{個室数}) \times \text{回転数} \end{aligned}$$

すなわち、利益の増加を図るためには、先ず、客数増加×客単価(付加価値の高いメニュー開発による料金の値上げ等)=営業収入の増加を図る営業に努める一方、営業経費の節減(原材料費、人件費等の諸経費の節減)を図り、利益の増加を図る関係を示したものである。

イ 利益動向の主な原因について、

① 総数で見ると、「6. 客数の減少」割合が51.4%で突出して高く、「1. 客数の増加」割合6.3%の8.2倍となっている。

② 経営主体別にみると、個人経営では「6. 客数の減少」が54.0%で「1. 客数の増加」4.8%の11.3倍、株式会社では「6. 客数の減少」が30.6%で「1. 客数の増加」19.4%の1.6倍、有限会社では「6. 客数の減少」が51.2%で「1. 客数の増加」7.0%の7.3倍となっている。

ウ 以上のように経営主体によって大きな格差がみられるが、以上の諸原因のなかで、客数の増・減が利益の増・減に大きな影響を与えていることを示している。

表-13 経営主体態別・当期純利益動向の原因別施設数の構成割合(複数回答、単位:%)

番号 原因 機能	利益増加原因					利益減少原因					除外		
	1 客数の増加	2 料金の値上げ	3 原材料費の節減	4 人件費の節減	5 諸経費の節減	6 客数の減少	7 料金の値下げ	8 原材料費の増大	9 人件費の増大	10 諸経費の増大	11 立地条件の変化	12 その他	13 料金の据置
総数 (397)	6.3	2.8	1.3	1.5	1.3	51.4	0.3	7.8	0.5	2.3	2.8	0.8	6.8
個人経営 (315)	4.8	2.5	1.3	1.0	1.3	54.0	0.3	8.6	—	2.9	3.2	1.0	7.9
株式会社 (36)	19.4	—	2.8	5.6	—	30.6	—	13.9	—	—	—	—	2.8
有限会社 (43)	7.0	7.0	—	—	2.3	51.2	—	16.3	4.7	—	2.3	—	2.3
その他 (3)	—	—	—	33.3	—	33.3	—	—	—	—	—	—	—

(注) 不詳施設30を除く。

3 従業者と労働条件

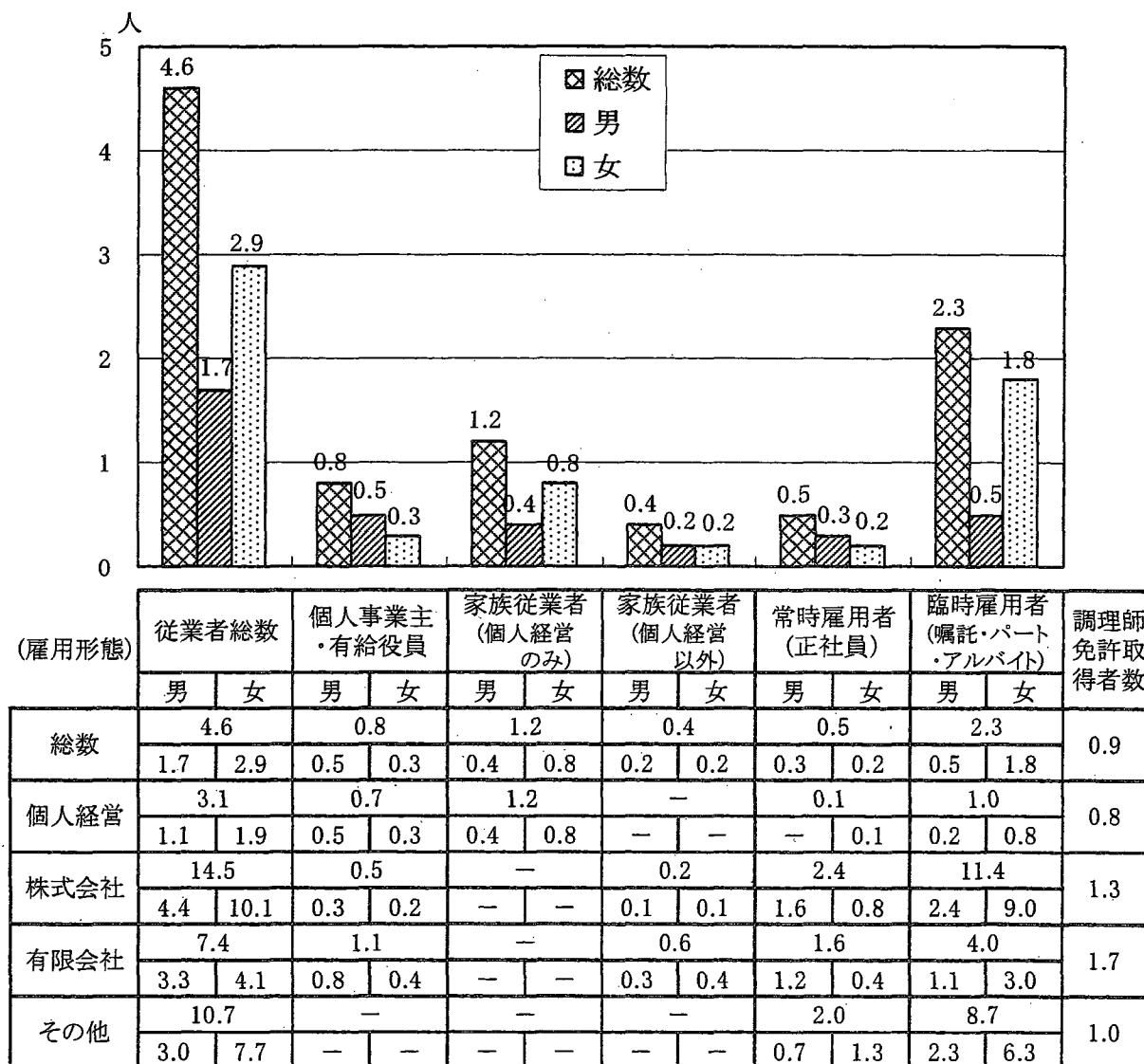
(1) 1施設あたり平均従業者数

(図20)は、経営主体別に、雇用形態別平均従業者数をみたものである。

ア 総数で見ると、1施設あたり平均従業者数は4.6人で、そのうち臨時雇用者(嘱託・パート・アルバイト)が2.3人で最も多く、次いで家族従業者(個人経営のみ)が1.2人となっている。

イ 経営主体別にみると、株式会社が14.5人で最も多く、個人経営3.1人の4.7倍の規模となっている。また株式会社14.5人に占めるパートの割合も11.4人(78.6%)と高く、パート11.4人のうち9.0人(78.9%)が女性従業者となっている。

図-20 経営主体別・雇用形態別・男女別平均従業者総数(単位:人)



(2) 常時雇用者の性別平均在勤年数及び平均年齢

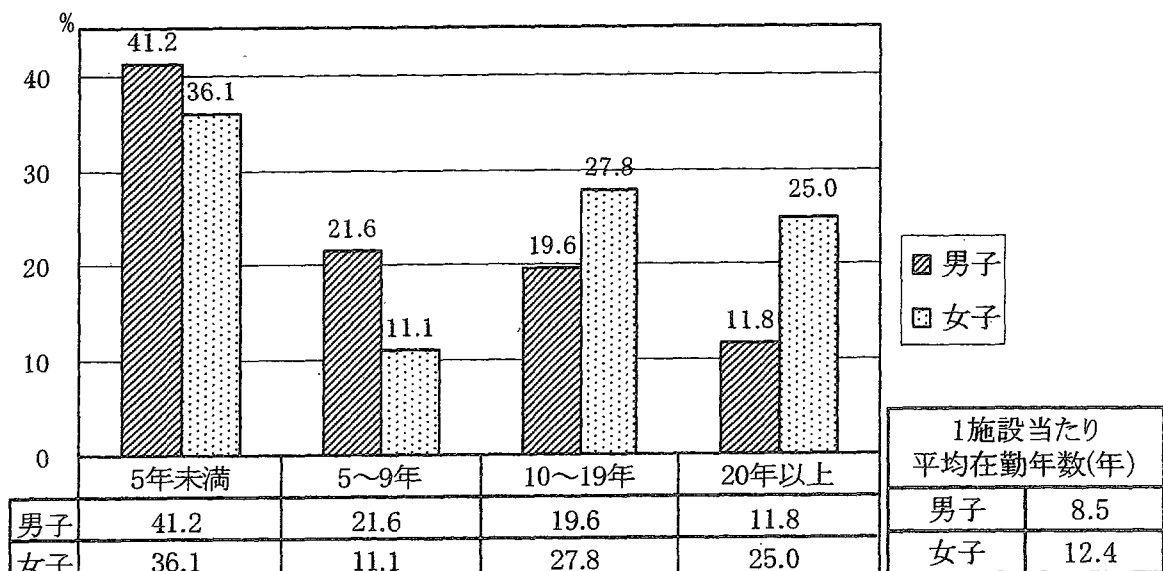
ア (図21) 常時雇用者の男女別平均在勤年数

平均在勤年数を男女別にみると、男子では「5年未満」が最も多く41.2%、女子でも同じく36.1%で最も多い。平均在勤年数は男子8.5年、女子12.4年となっている。

イ (図22) 常時雇用者の平均年齢

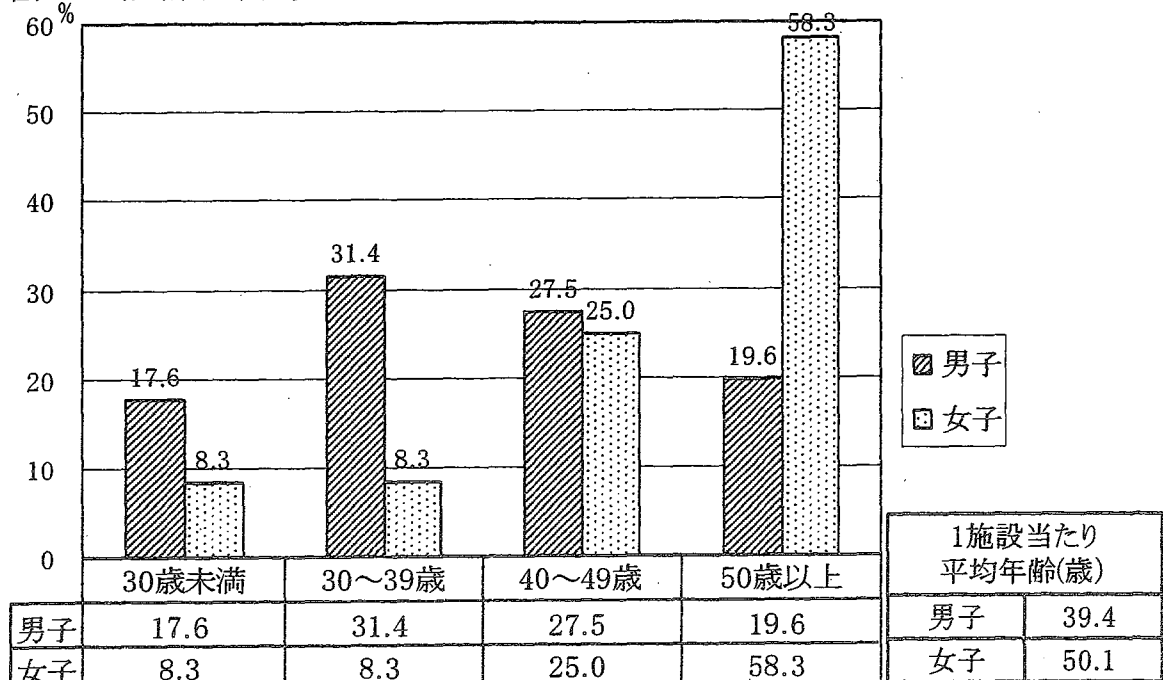
平均年齢を男女別にみると、女子では「50歳以上」が58.3%で最も多く、男子では「30～39歳」が31.4%で最も多い。平均年齢は男子39.4歳、女子50.1歳となっている。

図-21 常時雇用者男女別平均在勤年数別施設数の構成割合(単位:%)



(注)常時雇用者あり(男子)施設数51のうち不詳9を除く。
常時雇用者あり(女子)施設数36のうち不詳3を除く。

図-22 常時雇用者男女別平均年齢別施設数の構成割合(単位:%)



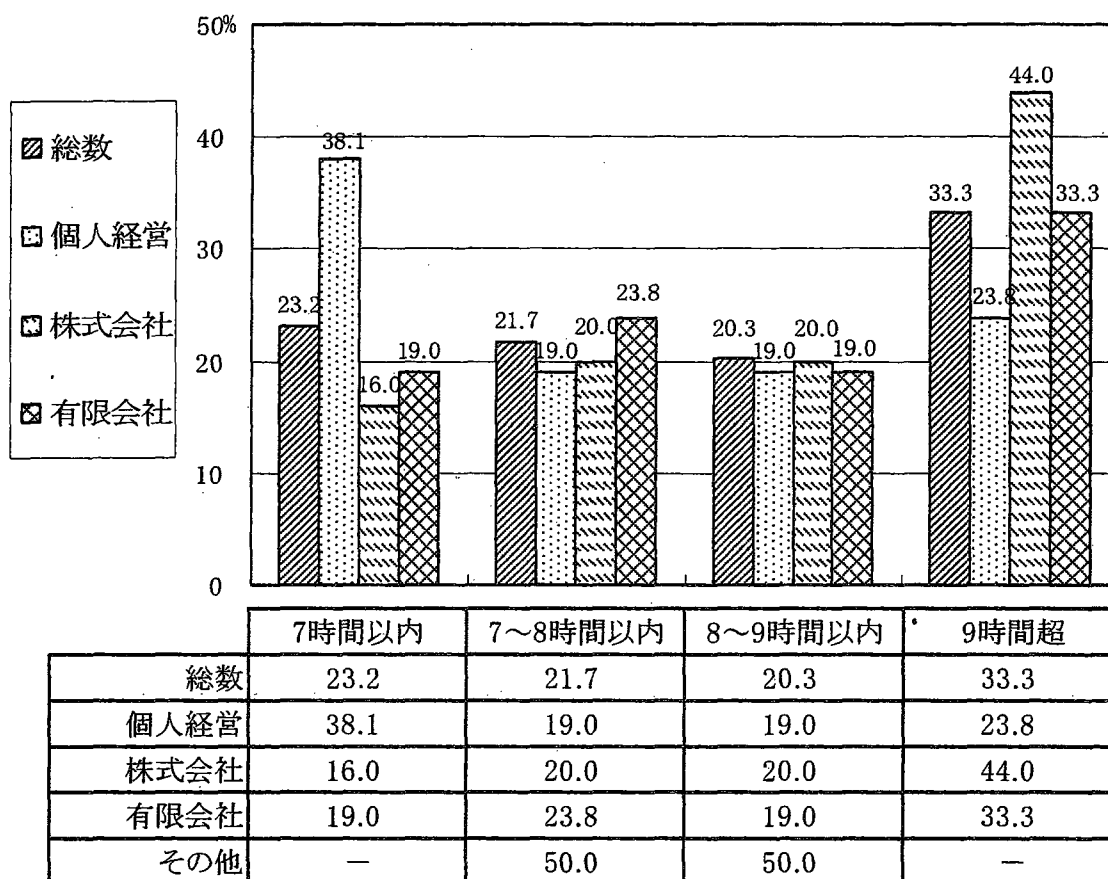
(3) 1日平均労働時間

常時雇用者のある69施設の1日平均労働時間を、経営主体別にみたのが(図23)である。

ア 総数では、「9時間超」が33.3%で最も多く、次いで「7時間以内」が23.2%と多い。

イ 経営主体別にみると、個人経営では「7時間以内」が38.1%で最も多い。株式会社及び有限会社では、「9時間超」がそれぞれ44.0%、33.3%と最も多い。

図-23 経営主体別・1日平均労働時間別施設数の構成割合(単位:%)



(注) 詳1を除く。

(4) 月平均休日数

常時雇用者の月平均休日数を経営主体別にみたのが(図24)(表14)である。

ア 総数では、「5日」が29.0%で最も多く、次いで「4日」の23.2%が比較的多い。1施設当たり月平均休日数は、5.8日となっている。

イ いずれの経営主体でも「5日」の割合が最も多く、次いで「4日」が比較的多い。

図-24 経営主体別・月平均休日数別施設数の構成割合(単位:%)

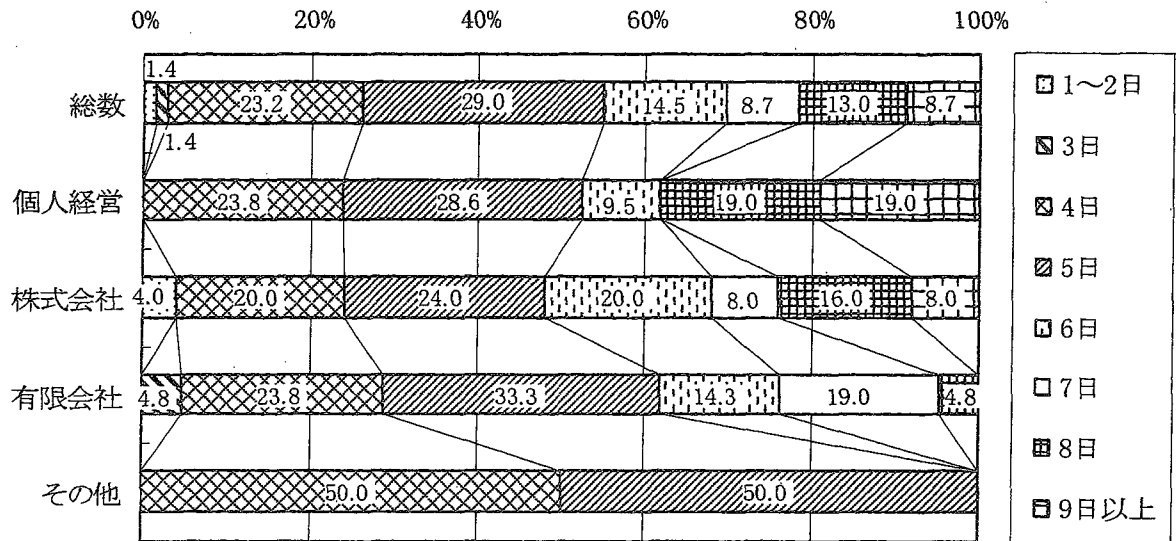


表-14 経営主体別・月平均休日数別施設数の構成割合(単位:%)

	なし	1~2日	3日	4日	5日	6日	7日	8日	9日以上	1施設当たり 平均休日数
総数	—	1.4	1.4	23.2	29.0	14.5	8.7	13.0	8.7	5.8
個人経営	—	—	—	23.8	28.6	9.5	—	19.0	19.0	6.3
株式会社	—	4.0	—	20.0	24.0	20.0	8.0	16.0	8.0	6.0
有限会社	—	—	4.8	23.8	33.3	14.3	19.0	4.8	—	5.3
その他	—	—	—	50.0	50.0	—	—	—	—	4.5

(5) 労働時間短縮努力

ア 「労働時間短縮のための努力なし」の割合について経営主体別にみると、個人経営が61.9%で最も多く、次いでその他が50.0%、株式会社が48.0%、有限会社は47.6%で最も少ない。

イ 労働時間短縮努力内容を経営主体別にみると、いずれも「計画休暇制度」が最も多く、次いで「週休2日制度」が多い。(表15)

表-15 経営主体別・労働時間短縮努力内容別施設数の構成割合(複数回答、単位:%)

	労働時間短縮努力あり					労働時間短縮努力なし	不詳
	週休2日制度	計画休暇制度	設備導入による省力化	その他			
総数	46.4	17.4	26.1	2.9	5.8	52.2	1.4
個人経営	33.3	14.3	23.8	4.8	—	61.9	4.8
株式会社	52.0	16.0	32.0	—	8.0	48.0	—
有限会社	52.4	19.0	23.8	4.8	9.5	47.6	—
その他	50.0	50.0	—	—	—	50.0	—

(6) 各種制度の整備状況

ア 就業規則「あり」38施設の実施項目割合(複数回答)を経営主体別にみると、従業員数の比較的多い株式会社が最も多く、家族従業者やパート・アルバイトからなる個人経営では比較的小さい。

イ 年金制度「あり」を経営主体別にみると、国民年金基金については株式会社が28.0%で最も多く、厚生年金基金についても株式会社が最も多く68.0%となっている。

ウ 健康診断の実施状況については、「実施していない」割合は、個人経営が最も多く71.4%、次いで有限会社は38.1%が多い。実施状況を経営主体別にみると、いずれも「年1回」実施の割合が最も多いが、そのうちその他が100.0%で最も多い。(表16)

表-16 経営主体別・各種制度の実施施設数の構成割合(複数回答、単位:%)

就業規則有の項目(複数回答)	総数	個人経営	株式会社	有限会社	その他
賃金(27)	39.1	19.0	60.0	33.3	50.0
退職制度(14)	20.3	9.5	32.0	19.0	—
休暇(26)	37.7	9.5	64.0	33.3	50.0
職業訓練(研修等)(3)	4.3	—	12.0	—	—
その他(3)	4.3	4.8	8.0	—	—
国民年金基金制度有(13)	18.8	14.3	28.0	14.3	—
厚生年金基金制度有(24)	34.8	4.8	68.0	28.6	—
健康診断の実施状況					
年2回以上(3)	4.3	4.8	4.0	4.8	—
年1回(33)	47.8	23.8	60.0	52.4	100.0
2,3年に1回(1)	1.4	—	—	4.8	—
その他(2)	2.9	—	8.0	—	—
実施していない(30)	43.5	71.4	28.0	38.1	—

4 施設・設備の整備状況

(1) 土地・建物の所有状況

土地・店舗の自己所有か借用かは、店舗管理コスト面及び金融調達面、あるいは、後継経営者への事業承継や遺産相続面に関わる重要な要因である。

経営主体別にみると、個人経営については「土地・建物とも自己所有」の店の割合が最も多く47.6%となっている。株式会社では「土地・建物とも借用」が38.9%で最も多く、有限会社では「土地・建物とも自己所有」及び「土地・建物とも借用」がいずれも39.5%となっている。(図25)(表17)

図-25 経営主体別・土地建物所有者別施設数の構成割合(単位:%)

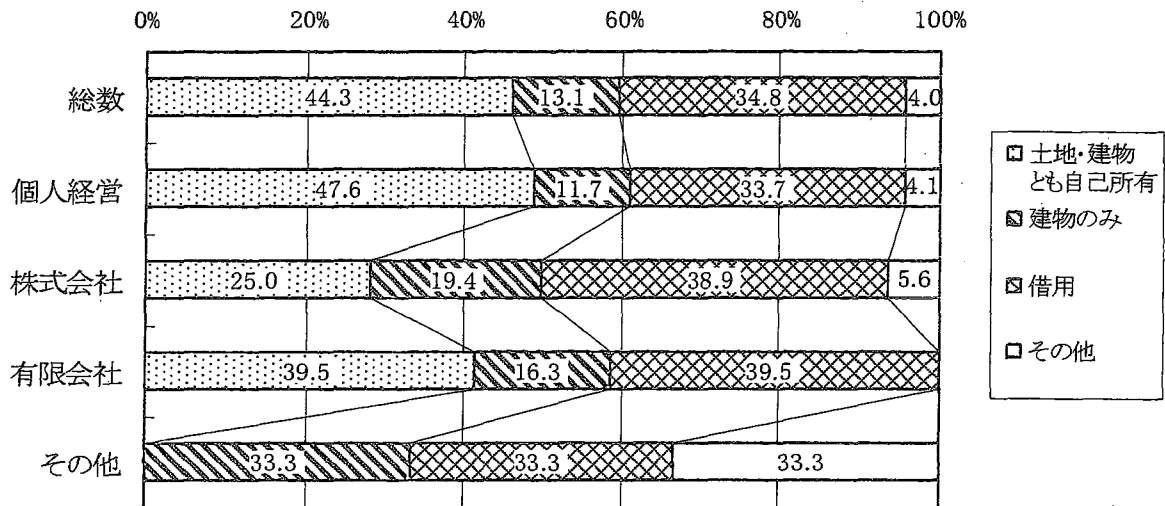


表-17 経営主体別・土地建物所有者別施設数の構成割合(単位:%)

土地建物の所有者	総数	個人経営	株式会社	有限会社	その他
土地・建物とも自己所有 (176)	44.3	47.6	25.0	39.5	—
土地のみ自己所有 (0)	—	—	—	—	—
建物のみ自己所有 (52)	13.1	11.7	19.4	16.3	33.3
土地・建物とも借用 (138)	34.8	33.7	38.9	39.5	33.3
その他 (16)	4.0	4.1	5.6	—	33.3

(注) ()内は施設実数、不詳15施設を除く。

(2) 土地・建物の平均面積

1施設当たり土地及び建物延べ床面積を経営主体にみたのが(図26)(表18)である。

ア 経営主体別に土地面積についてみると、個人経営と有限会社では「100～300㎡未満」がそれぞれ27.3%、34.9%で最も多い。株式会社では「500㎡以上」が16.7%で最も多くなっている。

イ 経営主体別に建物延べ床面積についてみると、個人経営では「50㎡未満」が27.6%で最も多く、株式会社と有限会社では「100～300㎡未満」がそれぞれ22.2%、25.6%で最も多くなっている。

図-26 経営主体別・1施設当たり土地・建物面積別施設数の構成割合(単位:%)

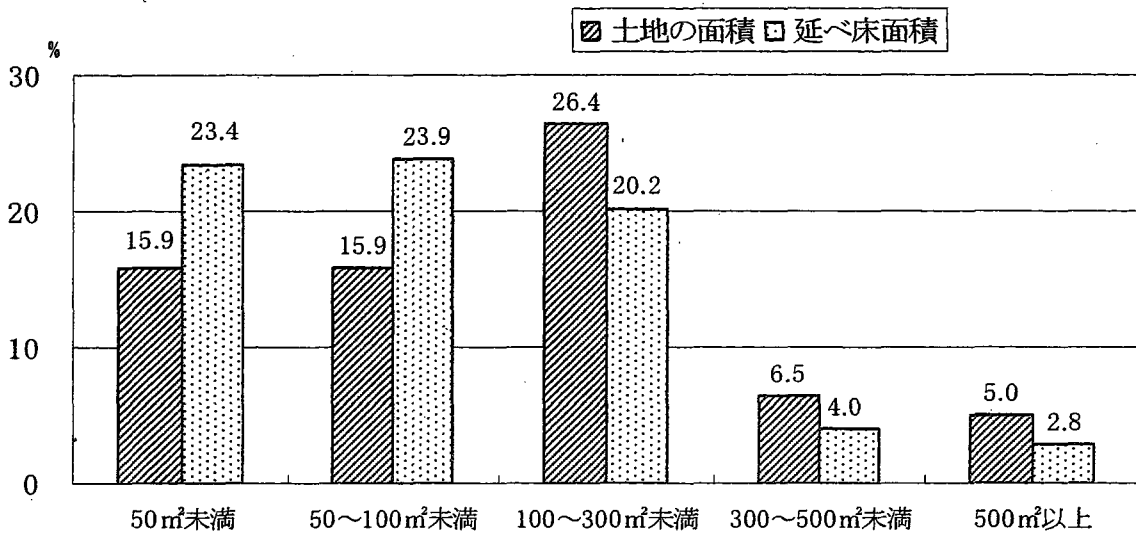


表-18 経営主体別・1施設当たり土地・建物面積別施設数の構成割合(単位:%)

面積 m ²		総数	個人経営	株式会社	有限会社	その他
土地の面積	50㎡未満	15.9	18.7	2.8	4.7	33.3
	50~100㎡未満	15.9	17.8	8.3	9.3	—
	100~300㎡未満	26.4	27.3	11.1	34.9	—
	300~500㎡未満	6.5	7.0	2.8	7.0	—
	500㎡以上	5.0	1.9	16.7	16.3	33.3
1施設当たり土地平均面積(m ²)		238	153	745	558	1,261
延べ床面積	50㎡未満	23.4	27.6	2.8	9.3	33.3
	50~100㎡未満	23.9	26.3	8.3	20.9	—
	100~300㎡未満	20.2	18.7	22.2	25.6	66.7
	300~500㎡未満	4.0	3.2	8.3	7.0	—
	500㎡以上	2.8	1.3	11.1	7.0	—
1施設当たり床平均面積(m ²)		143	106	332	326	85

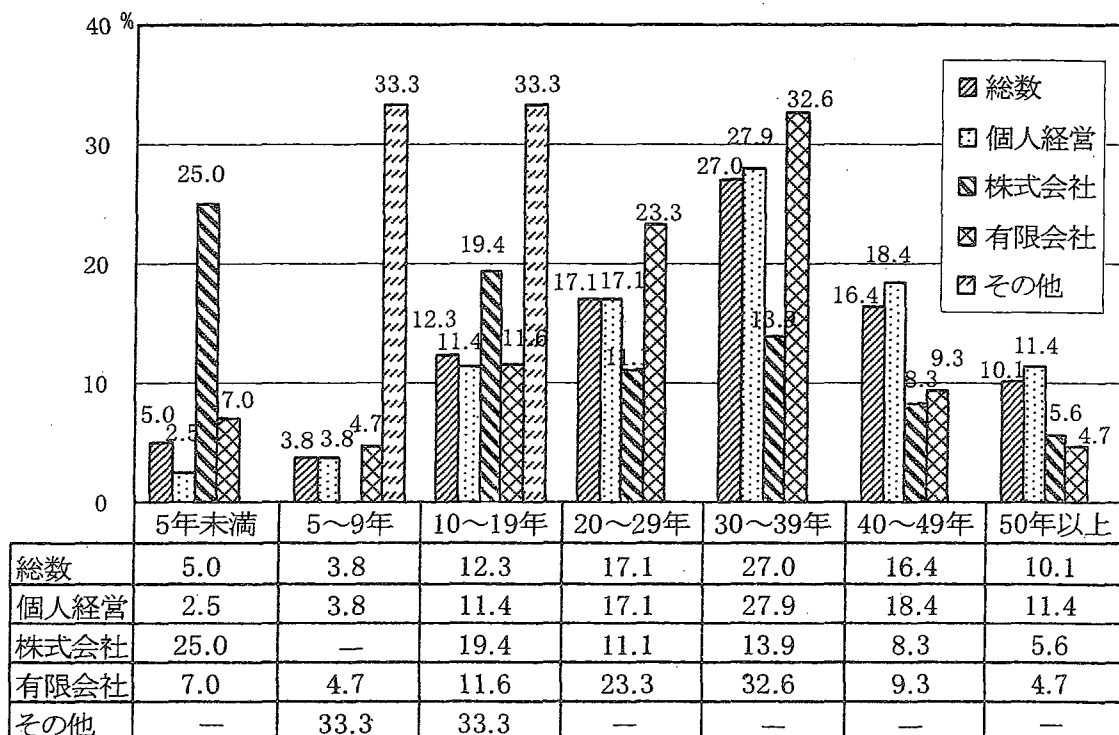
(注) 土地の面積不詳施設120、延べ床面積不詳施設102を除く。

(3) 現在の建物築年数

ア 築年数を総数で見ると、「30～39年」が27.0%で最も多く、「30～50年以上」を合計すると53.5%となり、かなりの施設で店舗老朽化、陳腐化がうかがえる。

イ 経営主体別に築年数をみると、個人経営では「30～50年以上」を合計すると50.7%、同様に株式会社では27.8%、有限会社では46.6%となり、いずれも店舗の老朽化がうかがわれる。(図27)

図-27 経営主体別・建物の築年数別施設数の構成割合(単位:%)



(4) 客席数と個室数

① 客席数 (図28) (表19)

1施設当たり平均客席数は33.6席であった。

立地条件別にみると、商業地区では「10～19席」の割合が34.0%で最も多く、次いで「20～29席」の割合が29.8%と多い。住宅地区及び工場・オフィス街でも同様である。郊外幹線道路沿いでは「20～29席」の割合が21.4%で最も多く、次いで「50～69席」が19.0%と多い。複合施設内では「50～69席」の割合が15.0%で最も多く、その他立地では「10～19席」の割合が36.4%で最も多い。

図-28 客席数階級別施設総数の構成割合(単位:%)

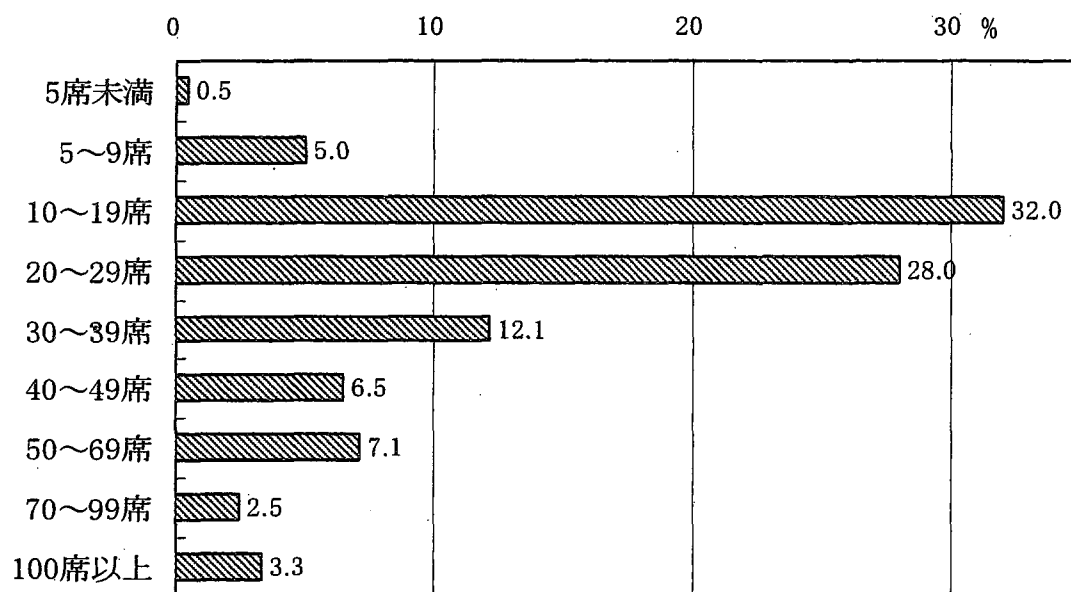


表-19 立地条件別・客席数階級別施設数の構成割合(単位:%)

	5席未満	5～9席	10～19席	20～29席	30～39席	40～49席	50～69席	70～99席	100席以上	1施設当たり平均客席数
総数(397)	0.5 (2)	5.0 (20)	32.0 (127)	28.0 (111)	12.1 (48)	6.5 (26)	7.1 (28)	2.5 (10)	3.3 (13)	33.6
商業地区	—	5.7	34.0	29.8	13.5	5.7	4.3	2.1	2.1	28.2
住宅地区	0.6	6.4	38.2	30.6	10.8	5.1	3.2	1.3	1.3	23.4
工場・オフィス街	—	4.8	19.0	19.0	14.3	9.5	14.3	9.5	9.5	48.8
郊外幹線道路沿い	—	—	16.7	21.4	11.9	11.9	19.0	7.1	7.1	49.9
複合施設内	—	6.3	12.5	18.8	18.8	12.5	25.0	—	6.3	50.0
その他	9.1	—	36.4	9.1	9.1	9.1	9.1	—	18.2	136.7

(注) ()内は施設実数、不詳12施設を除く。

② 個室数 (図 29) (表 20)

1 施設当たり平均個室数の総平均は 0.6 室となっている。

立地条件別にみると、いずれの立地でも「0 室」の割合が 4～6 割近くを占め顕著に多い。次いで「1 室」の割合はその他地区を除きいずれの地区でも 1 割前後である。商業地区では「10 室以上」が 1.4% (2 店)、住宅地区で 0.6% (1 店) みられる。

図-29 個室数階級別施設総数の構成割合(単位:%)

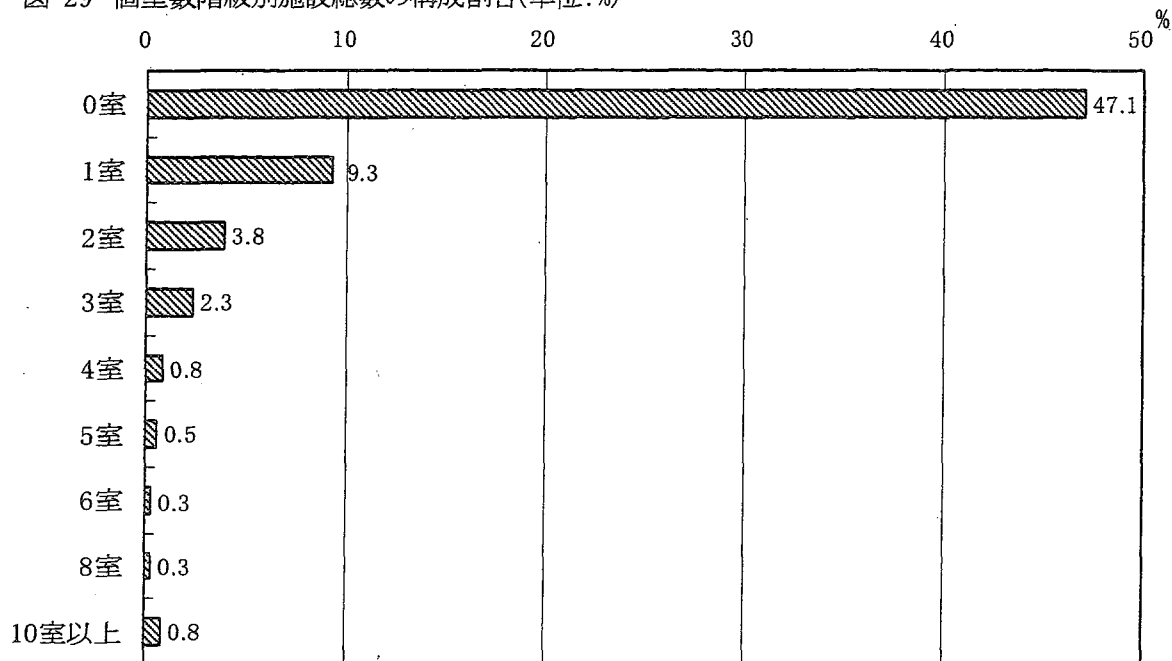


表-20 立地条件別・個室数階級別施設数の構成割合(単位:%)

	0室	1室	2室	3室	4室	5室	6室	7室	8室	9室	10室以上	1施設当たり平均個室数
総数(397)	47.1 (187)	9.3 (37)	3.8 (15)	2.3 (9)	0.8 (3)	0.5 (2)	0.3 (1)	—	0.3 (1)	—	0.8 (3)	0.6
商業地区	51.1	7.1	3.5	2.1	0.7	—	0.7	—	—	—	1.4	0.7
住宅地区	41.4	11.5	4.5	3.2	0.6	0.6	—	—	—	—	0.6	0.7
工場・オフィス街	52.4	9.5	4.8	4.8	—	—	—	—	—	—	—	0.5
郊外幹線道路沿い	47.6	7.1	2.4	—	2.4	—	—	—	2.4	—	—	0.7
複合施設内	62.5	—	—	—	—	6.3	—	—	—	—	—	0.5
その他	45.5	18.2	9.1	—	—	—	—	—	—	—	—	0.5

(5) 高齢者や車椅子の方に配慮した設備状況

ア 高齢者や車椅子の方に配慮した設備の状況について、総数でみると「設備がある」施設の割合は17.4%と2割弱である。中でも食堂（洋食中心）は12.5%と少ない。

イ 設備を種類別にみると、総数では「出入口や廊下にスロープの設置又は段差の解消」の割合が39.1%で最も多い。「車いす用トイレの設置」の割合については、総数でみると8.7%と極めて少なく、食堂（洋食中心）及び食堂（夜の居酒屋）では零である。

ウ 注目すべきは、「設備がない」施設312（78.6%）の理由についてみると、「費用がかかる」と回答した施設の割合が、いずれの営業形態でも最も多いことである。急激な少子高齢化社会が進展し、人と環境に優しいまちづくりが時代の潮流である。一般食堂業界のイメージアップのためにも、早急に対応すべき課題である。（表21）

表-21 営業形態別・配慮設備の有無及び設備種類別施設数の構成割合(複数回答、単位:%)

		総数	食堂 (和食中心)	食堂 (洋食中心)	食堂 (夜の居酒屋)	その他
高齢者等に配慮した設備がある (69)		17.4	19.2	12.5	14.6	14.6
設備 の 種 類	1 出入口や廊下にスロープ の設置又は段差の解消 (27)	39.1	34.8	66.7	66.7	30.8
	2 階段に手すりの設置 (17)	24.6	17.4	33.3	66.7	30.8
	3 トイレに手すりの設置 (18)	26.1	28.3	33.3	16.7	23.1
	4 車いす用トイレの設置 (6)	8.7	8.7	—	—	7.7
	5 店内の段差の解消 (26)	37.7	47.8	—	—	30.8
	6 車椅子で利用しやすい 駐車スペースの確保 (23)	33.3	27.0	29.4	46.2	100.0
	7 その他の設備 (—)	—	—	—	—	—
高齢者等に配慮した設備がない (312)		78.6	77.1	83.3	75.6	83.1
理 由	1 手間がかかる (24)	7.7	7.6	—	19.4	5.4
	2 費用がかかる (167)	53.5	58.9	35.0	45.2	48.6
	3 やり方が分からない (18)	5.8	3.8	10.0	9.7	8.1
	4 その他 (62)	19.9	18.9	15.0	19.4	23.0

(注) ()内数字は施設実数、不詳16施設を除く。

(6) 分煙の状況

分煙の状況について営業形態別にみると、「分煙（禁煙）されていない」施設の割合が最も多く、食堂（和食中心）では80.0%と8割、食堂（洋食中心）では79.2%、食堂（夜の居酒屋）では85.4%と8割を超えている。（表22）

表-22 営業形態別・分煙状況別施設数の構成割合(単位:%)

	総数	食堂 (和食中心)	食堂 (洋食中心)	食堂 (夜の居酒屋)	その他
禁煙席と喫煙席が 分かれている	2.3 (9)	2.5	4.2	2.4	1.1
禁煙の時間帯を 設けている	3.8 (15)	4.2	—	2.4	4.5
店内は禁煙となっている	8.1 (32)	10.4	8.3	2.4	4.5
分煙(禁煙)されていない	82.1 (326)	80.0	79.2	85.4	86.5
不詳	3.8 (15)	2.9	8.3	7.3	3.4

(注) ()内は施設数

(7) 設備の保有状況

ア 設備の保有状況を総数でみると、「駐車場」（集客）が51.1%と5割を超え、最も多い。次いで「消毒機器」（衛生）30.2%、「空気調和設備」（店内環境）25.2%、「整水機器」15.6%、「子供用の椅子の設置」13.6%と続いている。

イ 営業形態別にみると、食堂（和食中心）では「分煙設備」が4.2%、「クレジットカードの取扱」が0.8%、「情報化設備」が5.8%と目立って少ない。食堂（夜の居酒屋）では「整水機器」が19.5%、「クレジットカードの取扱」が9.8%、「電子マネー」が2.4%と比較的多い。その他では「整水機器」が21.3%、「子供用の椅子の設置」が14.6%と比較的多くなっている。（表23）

表-23 営業形態別・保有設備の種類別施設数の構成割合(複数回答、単位:%)

	分煙 設備 (17)	整水 機器 (62)	消毒 設備 (120)	駐車 場 (203)	空気 調和 設備 (100)	子供用 の椅子 の設置 (54)	デビッ トカード 関連 機器 (2)	クレジ ットカード の取扱 (9)	情報化 設備 (パソコン 等) (18)	電子 マネー (1)	特になし (102)
総数	4.3	15.6	30.2	51.1	25.2	13.6	0.5	2.3	4.5	0.3	25.7
食堂 (和食中心)	4.2	13.8	32.5	52.5	25.8	15.0	—	0.8	5.8	—	24.6
食堂 (洋食中心)	4.2	8.3	25.0	45.8	25.0	8.3	—	4.2	4.2	—	29.2
食堂 (夜の居酒屋)	12.2	19.5	29.3	34.1	19.5	4.9	2.4	9.8	2.4	2.4	24.4
その他	1.1	21.3	27.0	56.2	27.0	14.6	—	1.1	2.2	—	28.1

(注) ()内は施設実数、不詳施設19を除く。